

(趣旨)

第1条 学校教育法施行規則(昭和22年文部省令第11号)第165条の2の規定に基づき、札幌学院大学(以下、「本学」という)の「卒業の認定に関する方針(ディプロマ・ポリシー)」、「教育課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラム・ポリシー)」、「入学者の受入れに関する方針(アドミッション・ポリシー)」(以下、「3ポリシー」という。)について、この規程で定める。

(3ポリシーの策定単位)

第2条 本学の3ポリシーは学科及び研究科単位で策定する。

(策定に当たっての基本方針)

第3条 3ポリシーの策定に当たっては、次の各号の内容を基本方針とする。

- (1) 3ポリシーは、大学及び各学科、研究科の目的及び教育目標と一貫性を持たせる。
- (2) ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーは相互の関連性及び整合性を持たせる。
- (3) 3ポリシーの記述形式は統一し、具体的かつ明瞭な記述内容とする。

2 学部の3ポリシーの策定に当たっては、第1項に加え、次の各号の内容を基本方針とする。

- (1) ディプロマ・ポリシーは、卒業までに学生が身につけるべき資質・能力として、満たすべき学修成果の目標を定める。
- (2) カリキュラム・ポリシーは、ディプロマ・ポリシーを達成するための具体的な教育課程として、「教育課程の編成方針」、「学修方法」、「評価方法」、「初年次教育」の実施方針と内容を定める。
- (3) アドミッション・ポリシーは、大学の「入学者選抜の基本方針」のほか、入学希望者に対する求める学習成果を定める。

3 大学院の3ポリシーの策定に当たっては、第1項に加え、次の各号の内容を基本方針とする。

- (1) ディプロマ・ポリシーは、修了までに学生が身につけるべき資質・能力として、求める修士論文の水準を定める。
- (2) カリキュラム・ポリシーは、ディプロマ・ポリシーを達成するための具体的な教育課程を定める。
- (3) アドミッション・ポリシーは、求める学修成果を定める。

(学部の3ポリシー)

第4条 学部における3ポリシーは別表1のとおりとする。

(大学院の3ポリシー)

第5条 大学院における3ポリシーは別表2のとおりとする。

(公表)

第6条 3ポリシーは、本学のホームページ、学部、学科及び大学院の履修要項等への掲載によって公表し、大学内外へ周知を行う。

(規程の改廃)

第7条 この規程の改廃は、大学協議会の議を経て、理事会が行う。

附 則

この規程は、平成30年4月4日から施行し、平成30年4月1日から適用する。

附 則

この規程は、平成31年4月1日から施行する。ただし、人間科学科のアドミッション・ポリシーについては、令和2年度以降の入学生に適用する。

附 則

この規程は、令和2年4月1日から施行する。ただし、アドミッション・ポリシーについては、令和3年度以降の入学生に適用する。

附 則

この規程は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和5年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和5年6月15日から施行する。

附 則

この規程は、令和6年4月1日から施行する。ただし、アドミSSION・ポリシーについては、令和7年度以降の入学生に適用する。

附 則

この規程は、令和7年4月1日から施行する。ただし、経済経営学部経営学科のアドミSSION・ポリシーについては、令和8年度以降の入学生に適用する。

別表1 学部における3ポリシー

(1) 「卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）」

経済経営学部 経済学科「ディプロマ・ポリシー」
本学科は、以下の能力を修得した者に学士（経済学）の学位を授与します。 (1) 人文、社会、自然科学について幅広い教養の基礎知識を身につけている。 (2) 経済学の基礎概念、経済の仕組みや制度に関する基本的な知識を身につけている。 (3) 国際的視野と地域的視点を持ち、現代経済の諸現象を多角的に分析する専門的な能力を修得している。 (4) 現代経済の諸問題を見つけだし、解決のための課題を整理して、論文にまとめて表現する能力、及び諸問題を解決する能力を身につけている。 (5) 体系的に修得した専門分野の知識・技能の活用力を高め、自律した人間として市民社会の形成に主体的に参加し、かつ産業社会で活躍できる能力を修得している。
経済経営学部 経営学科「ディプロマ・ポリシー」
本学科は、以下の能力を修得した者に学士（経営学）の学位を授与します。 (1) 人文、社会、自然科学について幅広い教養の基礎知識を身につけている。 (2) 経営学の基礎概念、企業などの組織経営の仕組みや経営環境の変化に関する基本的な知識を身につけている。 (3) 経営学の組織経営と経営環境の分析手法を活用した、時代の変化に適応可能なマネジメント能力を身につけている。 (4) 企業を中心とした組織経営における意思決定に役立つ会計情報の技術と分析能力を身につけている。 (5) 自らの思考、判断のプロセスや結果を説明するためのプレゼンテーションとコミュニケーションの技能を修得している。 (6) ビジネス現場の実践教育（サービスマナー）を通して、協働の精神、コンプライアンス精神、社会貢献の精神を身につけている。 (7) ビジネスのグローバル化で求められる分析能力と戦略思考力が身につけている。
経営学部 経営学科「ディプロマ・ポリシー」
本学科は、以下の能力を修得した者に学士（経営学）の学位を授与します。 (1) 現代社会の諸問題に関する基礎的知識の上に経営学に関する現代的、実践的な専門知識を修得している。 (2) 自らの思考、判断のプロセスや結果を説明するためのプレゼンテーションとコミュニケーションの技能を修得している。 (3) ビジネス実践におけるモラルとコンプライアンス精神を備え、環境に適合する経営的、戦略的思考と論理的な問題解決能力を修得している。
経営学部 会計ファイナンス学科「ディプロマ・ポリシー」
本学科は、以下の能力を修得した者に学士（経営学）の学位を授与します。 (1) 現代社会の諸問題に関する基礎的知識の上に会計とファイナンスに関する現代的、実践的な専門知識を修得している。

- (2) 自らの思考、判断のプロセスや結果を説明するためのプレゼンテーションとコミュニケーションの技能を修得している。
- (3) 会計人、金融ビジネスパーソンとしてのモラルとコンプライアンス精神を備え、社会の持続可能性を追求できる戦略的思考と論理的な問題解決能力を修得している。

経済学部 経済学科「ディプロマ・ポリシー」

- 本学科は、以下の能力を修得した者に学士（経済学）の学位を授与します。
- (1) 国際的視野と地域視点を持ちながら、複雑に変化する現代経済の諸現象を多角的に分析するための専門知識を修得している。
 - (2) 現代の経済ならびに社会に関する様々な情報を収集し、それを論理的に分析する知識と技術を身につけて、自ら現代の経済ならびに社会の諸問題を発見し、解決する能力を修得している。
 - (3) より深い人間性と倫理観を身につけ、創造的な思考能力をもって市民社会の形成に参加し、産業社会で活躍できる能力を修得している。

人文学部 人間科学科「ディプロマ・ポリシー」

- 本学科は、以下の能力を修得した者に学士（人文学）の学位を授与します。
- (1) 人間と人間を取り巻く環境についての幅広い基礎知識のうえに、個別学問の専門性を身につけている。
 - (2) 総合科学としての人間科学の視点と対象の問題分析能力を身につけている。
 - (3) 自らの思考や判断を説明するプレゼンテーション技能と、相互理解のためのコミュニケーションの技能を修得している。
 - (4) 人間と人権を尊重する民主的な精神とそれに基づく判断力を身につけている。
 - (5) 自らの問題を発見し、的確な論拠をもって主張を導き、他者にわかりやすく説明する思考力と表現力を身につけている。
 - (6) 広い視野と実践的な方法で現代の人間と社会の再生に貢献しようとする創造的、応用的な思考能力を修得している。
 - (7) 既成の観念や学問体系にとらわれず、総合的、自律的に学ぶ姿勢を持つことができる。
 - (8) 課題に即して周囲と協力・協働して、解決に向かってともに進むことができる。
 - (9) 社会の動向をよく理解し、地域社会の一員として貢献する高い志を持つことができる。

人文学部 英語英米文学科「ディプロマ・ポリシー」

- 本学科は、以下の能力を修得した者に学士（人文学）の学位を授与します。
- (1) 人文、社会、自然科学についての幅広い基礎知識を身につけている。
 - (2) 英語学・英語コミュニケーション・英米文学・英米文化の専門知識、プレゼンテーション技能とコミュニケーションの技能、そして地域社会、国際社会に貢献できる英語運用能力を身につけている。
 - (3) 英語に関する幅広い専門知識を基に、自らの考えをまとめ、聞き手に分かりやすく伝えたり、他者との間で論理的かつ説得力のあるディスカッションをしたりするための思考力を身につけている。
 - (4) 地域社会、国際社会に貢献できる英語の表現力を身につけている。
 - (5) 主体的な態度で学修に継続して取り組むことができる。
 - (6) 多様な文化的背景を持つ人々と双方向的にコミュニケーションを取ろうとする意欲を身につけている。

人文学部 こども発達学科「ディプロマ・ポリシー」

- 本学科は、以下の能力を修得した者に学士（人文学）の学位を授与します。
- (1) 人間と人間を取り巻く環境についての幅広い基礎知識を身につけている。
 - (2) 現代社会を豊かに生きるための技能と教養を身につけている。
 - (3) 子どもに対する共感的な視点を身につけている。
 - (4) 子どもの発達と教育に関する専門的知識を身につけている。
 - (5) 教育・保育の現場の状況に対応するための実践力を身につけている。
 - (6) 地域社会の教育・保育に寄与する知識・技能を身につけている。

- (7) 課題に対し、学んだ知識を活用し、解決策を考えることができる。
- (8) 乳幼児から児童期に至る心身の発達を見通す視点から問題を考えることができる。
- (9) 子どもの発達と教育に関する問題を発見し、解決することができる。
- (10) 自らの思考や判断を説明するためのプレゼンテーション技能を身につけている。
- (11) 双方向的な発展を可能とするコミュニケーション技能を身につけている。
- (12) 学修を継続的に進める意志を持ち、主体的に取り組むことができる。
- (13) 現代社会の諸問題、とりわけ、子どもの発達と教育に関する問題に関心を持ち、積極的に考える態度を身につけている。
- (14) 子どもの未来を担う現代の教育・保育への情熱と、その発展に貢献する高い志を持っている。

心理学部 臨床心理学科「ディプロマ・ポリシー」

本学科は、以下の能力を修得した者に学士（臨床心理学）の学位を授与します。

- (1) 臨床心理学を核として、心理学的支援、精神保健福祉学、認知科学の専門知識を身につけている（知識・理解）。
- (2) 心理学的支援の土台となる「自己肯定感」「協働する力」「自己省察力」が備わっている（関心・意欲・態度）。
- (3) 心理学的支援の柱となる「調査研究力」「コミュニケーション力」「心理的・福祉的援助スキル」を備えている（技能・表現）
- (4) 大学で修得した態度・知識・技術を地域社会に還元することができる（社会への還元）。

法学部 法律学科「ディプロマ・ポリシー」

本学科は、以下の能力を修得した者に学士（法学）の学位を授与します。

- (1) 法学的思考を広い視野の上で深めることができるよう、法学・政治学の基礎知識を身につけている。
- (2) 法の条文解釈や判例の内容理解を通じて法学の専門知識を身につけている。
- (3) 社会の紛争を法学的な観点にたち解決又は処理できる技能を身につけている。
- (4) 法的事象・政治的事象について客観的に考察する力を身につけている。
- (5) 法的事象・政治的事象について公正に判断する力を身につけている。
- (6) 客観的な考察と判断を発表する能力とともに、他者と討論するコミュニケーション能力を身につけている。
- (7) 一つの目標を達成したあと、次なる目標の達成に向け挑戦する気概をもって学び続けることができる。
- (8) 紛争の解決に向け、グローバルからローカルに至る様々なところで、他者とともに行動する能力を身につけている。

(2) 「教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）」

経済経営学部 経済学科「カリキュラム・ポリシー」

【教育課程の編成方針】

教養教育においては、5つの科目群を設け、それぞれ必要な科目を体系的に配置する。「基礎科目群」では現代社会を生きるための基礎力、「人文・社会・健康・自然科目群」では現代社会を豊かに生きるための教養、「キャリア科目群」では生涯にわたって自律的に学び続ける力、「グローバル科目群」では国際的な視野を広げ、社会に貢献できる力、「地域連携科目群」では、グローバルと地域の視点から社会に貢献できる力の修得を目指す。

経済学の専門教育においては、「ゼミナール」、「専門基礎科目群」、「コース科目群」、「プログラム科目群」の4つの科目群を配置し、各分野の専門性を体系的に高める。「専門基礎科目群」は「Ⅰ群」「Ⅱ群」「Ⅲ群」「Ⅳ群」の4つの領域、「コース科目群」は、「地域経済コース」と「応用経済コース」の2領域から構成される。さらに、「プログラム科目群」は、「公務員プログラム」、「金融プログラム」、「情報プログラム」そして、「宅建プログラム」の4領域の科目群から構成される。

以上について、ディプロマ・ポリシーとの関係を示せば、次の通りである。

- (1) 「人文、社会、自然科学について幅広い教養の基礎知識」を身につけるため、教養教育

の「基礎科目群」、「人文・社会・健康・自然科目群」、「キャリア科目群」、「グローバル科目群」、「地域連携科目群」を配置する。

- (2) 「経済学の基礎概念、経済の仕組みや制度に関する基本的知識」を身につけるため、「専門基礎科目群」（Ⅰ群、Ⅱ群、Ⅲ群）を配置する。
- (3) 「国際的視野と地域的視点を持ち、現代経済の諸現象を多角的に分析する」ための知識と技術を身につけるため、専門科目に「コース科目群」を配置する。
- (4) 「現代経済の諸問題を見つけだし、解決のための課題を整理して、論文にまとめて表現する能力、及び諸問題を解決する能力」を育成するため、4年間一貫したゼミナール教育を行い、専門知識と経済学的思考力、応用能力を養い、報告・討論等の実践を行う。
- (5) 「体系的に修得した専門分野の知識・技能の活用力を培い、自律した人間として市民社会の形成に主体的に参加し、かつ産業社会で活躍できる能力」を身につけるため、「専門基礎科目群」（Ⅳ群）、「コース科目群」及び「プログラム科目群」を配置する。特に、社会的・職業的な自律を実現するため、プログラム科目群には、「公務員」、「金融」、「情報」、「宅建」の4つの教育プログラムを設置する。

【学修方法】

ディプロマ・ポリシーの学修目標(1)～(5)に対応する学修方法は、次の通りである。

(1)は、基本的に講義・演習、実習の3方式を採用する。

(2)と(3)として「専門基礎科目群」は知識を身につけるための座学・演習方式を採用し、「コース科目群」では、身につけた知識をもとに、経済学の応用力、思考力など専門的能力のアップを図る。

(4)は、主として小人数のゼミナール形式による文献講読とディスカッション形式であるが、ディスカッションの中で自ら問題設定するための訓練を行う。そのために、情報検索、実地調査、実施報告を行う。その過程を通じて問題発見、解決能力を身につける。

(5)として、キャリアアップのための教育プログラムを講義・演習形式で身につける。

【評価方法】

ディプロマ・ポリシーの学修目標(1)～(5)に対応する評価方法は、次の通りである。

(1)の科目の評価方法は、定期試験、課題レポート、実習報告書による。

(2)と(3)における評価方法は、「専門基礎科目群」「コース科目群」においては小テスト、レスポンスシート、定期試験、課題提出などによって履修者の到達度を出来る限り詳細に把握する。

(4)は、基礎知識の定量的評価に加え、履修者の成長の過程を記録・評価する。ここでは、問題発見、解決能力を評価項目として分けて、評価の具体化を図る。

(5)は、到達目標が明確であり、その資格に向けた各科目の成績指標（定期試験の成績、課題の完成、資料の作成）、及び実際の資格取得状況に基づき評価を行う。

【初年次教育】

(1) 学生生活への適応を図り、大学生としての能動的・自律的な学習習慣・態度を身につけるための1年次ゼミを実施する。

(2) 教養教育と並行し、専門教育を受ける上での基礎となるアカデミックスキルの訓練を1年次専門科目に内挿して行う。

経済経営学部 経営学科「カリキュラム・ポリシー」

【教育課程の編成方針】

教養教育においては、3つの科目群を設け、それぞれ必要な科目を体系的に配置する。「基礎科目群」では、現代社会を生きるための基礎力、「人文・社会・健康・自然科目群」で現代社会を豊かに生きるための教養、「キャリア科目群」で社会に貢献できる力、「グローバル科目群」および「地域連携科目群」では国際的な視野と、地域に貢献できる力の修得を目指す。

経営学の専門教育においては、「基礎科目群」、「ゼミナール科目群」、「実践科目群」、「基本科目群」、「展開科目群」の5つの科目群を配置し、各分野の専門性を体系的に高める。それをディプロマ・ポリシーとの関係で示せば、次の通りになる。

(1) 「経営学の基礎概念、企業などの組織経営の仕組みや経営環境の変化に関する基本的な知識」を身につけるため、1年次に「基礎科目群」を設置する。

- (2) 「経営学の組織経営と経営環境の分析手法を活用した、時代の変化に適応可能なマネジメント能力」を身につけるため、基本科目群で経営戦略、マーケティング・流通、消費者行動、IT分野の概論・入門科目を配置し、各分野の応用論を展開科目群に配置する。
- (3) 「企業を中心とした組織経営における意思決定に役立つ会計情報の技術と分析能力」を身につけるため、基本科目群で「財務会計論」、「原価計算論」を、展開科目群で「管理会計論」、「国際会計論」を配置する。
- (4) 「自らの思考、判断のプロセスや結果を説明するためのプレゼンテーションとコミュニケーションの技能」を修得するために、4年間の一貫した少人数ゼミナールを配置する。
- (5) 「ビジネス現場の実践教育を通して、協働の精神、コンプライアンス精神、社会貢献の精神」を身につけるため、実践科目群の「プロジェクト実践Ⅰ・Ⅱ」、「フィールド実践」、「商品・サービス開発実践」を配置する。
- (6) 「ビジネスのグローバル化で求められる分析能力と戦略思考力」を身につけるために、「国際会計論」、「国際金融システム」を配置する。

【学修方法】

(1)～(3)の学修方法は、主として座学による授業であるが、一方的に聞くだけではなく、実習形式でパソコンを活用しながら学生自身が能動的に深く学ぶものも含まれている。また、「簿記」は教員の講義と問題の反復練習を行うという方法により学修するようにしている。

(4)のゼミナールは、文献講読とディスカッションの組み合わせの形式、テーマに沿った情報の探索とプレゼンテーションの形式、グループワークによる課題研究とプレゼンテーションの形式など多様である。その積み重ねから、社会で求められるプレゼンテーションとコミュニケーションについて学修するようにしている。

(5)の実践科目は、2年次の「プロジェクト実践」では地域課題解決型・地域貢献型の実践活動を行い、3年次の「フィールド実践」ではゼミナールと連動して現場重視の、現場で活かせるマネジメント能力を身につけるようにする。テーマと調査先の設定、調査方法の確定、調査先とのコンタクト、調査期間中の運営、調査結果の分析、報告書の作成、プレゼンテーションは教員が一方的に運営するのではなく、学生主体の運営が基本となる。

(6)の国際科目群は、座学のプロジェクト入門により基礎力を身につけ、また異文化グループワークで交流事業に取り組むことで基礎力を育成する。その後、海外や北海道内のグローバルツーリズム事業でのインターンシップに取り組む。

【評価方法】

(1)～(3)の評価方法は、小テスト、レスポンスシート、定期試験、課題提出などによって履修者の到達度を出来る限り詳細に把握する。

(4)の評価方法は、ゼミナール活動への参加度、課題の実行、ディスカッションへの参加度など、個々の学生の個性と努力を見極め、多様でありながら適正な評価をする。

(5)の評価方法は、実践活動への参加度を基本とし、活動への関わり方とそれぞれの学生の成長度合いを見て総合的に評価する。

(6)の評価方法は、座学の授業では小テスト、レスポンスシート、課題提出などで評価する。インターンシップは研修先ごとに綿密な打ち合わせをして評価方法を決めるが、基本的に事前準備とインターンシップ期間中の取り組み、インターンシップ後のプレゼンテーション、報告書の成果に基づき評価を行う。

【初年次教育】

高大接続および上記専門教育課程への移行を円滑に行うために、以下の初年次教育を行う。

- (1) 学生生活への適応を図り、大学生としての能動的・自律的な学習習慣・態度を身につけるための1年次ゼミを実施する。
- (2) 高大接続および上記専門教育課程への移行を円滑に行うために、特に簿記・会計科目において、習熟度別にクラス編成を行う。それによって、既修者はより先に進むことができ、初学者は基礎からこれを学ぶことができる。
- (3) 現代ビジネス論を開講し、リレー講義によって4年間かけて学ぶ経営学の全体像を早期に理解できるようにする。

【教育課程の編成方針】

教養教育として4つの科目群を体系的に設け、「基礎科目群」で現代社会を生きるための基礎力、「人文・社会・健康・自然科目群」で現代社会を豊かに生きるための教養、「キャリア・総合科目群」で生涯にわたって自律的に学び続ける力、「グローバル科目群」でグローバルな視野で社会に貢献できる力を修得する。

専門教育では、経営学科の教育の目的に基づき、ビジネスを見る力を養い、ダイナミックに変化する社会の中から課題を発見し、その課題を解決し、自らのキャリアをデザインし実社会において行動できる力、ICTを利活用して情報をデザインし発信する力、高いコミュニケーション力を養う。

ディプロマ・ポリシーで掲げた目標を達成するための専門教育課程編成は次の通りである。

- (1) 「現代的、実践的な専門知識」を育成するため、1年次から経営学基礎科目を配置し、2年次には基本科目群、3年次に展開科目群を配置して段階的・体系的に専門知識を修得できるようにする。体験型学習である実践科目群を2、3年次に配当し、実践的な専門知識を修得できるようにする。ゼミナール学習と連動して効果的・確実な知識修得が可能になるようにする。
- (2) 「プレゼンテーションとコミュニケーション技能」を育成するため、4年間の一貫したゼミナール科目群とそれと連動した実践科目群、国際科目群、および情報系の専門科目を編成し配置する。特に、今日のグローバル化した社会に適応するために、国際科目群においてグローバル・コミュニケーション・スキルを磨く。
- (3) 「問題解決能力」を育成するため、現実社会における課題発見力・解決力を養う場としての体験型の実践科目群を編成し配置する。これらを専門教育課程の中心におき、それと連動する専門科目を配置する。

【学修方法】

- (1) 基礎科目群、基礎ゼミナールは全員が履修し、2年次以降は経営管理専攻とキャリア・マーケティング専攻に分け、より専門的・実践的な学習に専念するようにする。専門科目の基礎科目群で座学による基礎的な知識を修得し、少人数のゼミナール教育が連動して応用力の修得に結びつける。基本科目群・展開科目群はそれぞれの専門領域の現代的テーマ・素材に基づいて展開する。
- (2) ゼミナールでは現代的な経営の諸テーマについて調べ、議論し、報告することを中心に展開する。情報系の専門科目でプレゼンテーション能力を修得する一方、専門科目でもグループ・ディスカッションやグループ・テーマによるプレゼンテーションの機会を取り入れる。
- (3) フィールド実践では対象地域の課題発見、課題解決の政策提言を中心とするフィールドワークを展開し、地域課題解決型、地域貢献型のプロジェクト実践を配置する。就業力を高めるマーケティング実践では、ボランティア、地域貢献により課題解決能力を高める。

【評価方法】

- (1) 基礎・基本・展開科目群では小レポート、レポート課題、グループ・ディスカッション、プレゼンテーション、定期試験など多様な方法により評価する。
- (2) ゼミナールではゼミ活動への参加度、課題の実行、ディスカッションへの参加度など、個々の学生の個性と努力を見極め、多様でありながら適正な評価をする。
- (3) 実践科目では活動への参加度を基本とし、活動への関わり方を重視して学生の成長度合いとその意識化を見て総合的に評価する。

【初年次教育】

高大接続および上記専門教育課程への移行を円滑に行うために、以下の初年次教育を行う。

- (1) 少人数教育である基礎ゼミナールを配置し、アカデミック・スキルの修得を確実なものにする。
- (2) 学部教員がその専門領域のみならず、広く文化と経営についての講義をリレー形式で展開し、学部への帰属意識や教員とのコミュニケーション、また教養を高める学習を展開する。
- (3) 基礎科目群を1年次に配置し、専門科目への興味・関心を引き出すようにする。

【教育課程の編成方針】

教養教育として4つの科目群を体系的に設け、「基礎科目群」で現代社会を生きるための基礎力、「人文・社会・健康・自然科目群」で現代社会を豊かに生きるための教養、「キャリア・総合科目群」で生涯にわたって自律的に学び続ける力、「グローバル科目群」でグローバルな視野で社会に貢献できる力を修得する。

ディプロマ・ポリシーで掲げた目標を達成するための専門教育課程編成は次の通りである。

- (1) 「基礎知識、実践的専門知識」を育成するため、基礎科目群、展開科目群、ゼミナール科目群を設ける。1年次から簿記他の資格取得科目を配置する。
- (2) 「プレゼンテーションとコミュニケーション技能」を育成するため、4年間の一貫したゼミナールと国際科目群の中で少人数教育を徹底する。今日のグローバル化した社会に適応するために、国際科目群においてグローバル・コミュニケーション・スキルを磨く。
- (3) 「戦略的思考、論理的問題解決能力」を育成するため、4年間の一貫したゼミナールの中で少人数教育を徹底する。

【学修方法】

- (1) 資格科目を中心に習熟度別の指導を行う。基礎科目群、基本科目群、展開科目群、ゼミナール科目群、実践科目群間のカリキュラム・マップを読みやすく提示することで、それらの関連性を理解しやすくしたうえで、学修できるよう指導する。
- (2) 1年ゼミでは、学修姿勢の涵養に努めるとともに、ビジネスの基礎を学習させる。このことによって、プレゼンテーションや議論をする基礎力をつける。上級学年では、各自の希望に基づき簿記・会計難関資格を目指すもの、ファイナンス関連等を学ぶもの、に大きく分かれる。いずれも、「実践的」であることを求め、プレゼンテーション・コミュニケーションの力が培われる。
- (3) 現実の世界で真に実践的であるためには、目先の細部ばかりにとらわれず、長期的視野で理論的に現実を観察し考察する必要がある。実際、ほとんどの学生は2年生から4年生まで同じゼミに属し、1年単位ではなく2年3年のより長期の単位で、自らの学修計画をたてる。その学修計画過程およびゼミで与えられるまたは自ら設定する課題に取り組むなかで、短期ではない「戦略的思考」「理論的問題解決能力」を身につけていく。

【評価方法】

- (1) 基礎科目群においては、何回かの小テスト、小レポートを課すこと等で、理解度をチェックし、最終的に定期試験または最終レポートで評価を行う。展開科目群では、知識の吸収割合に加えてその応用力を問う課題を与え、これへの対応力をも評価の対象とする。
- (2) プレゼンテーションとコミュニケーションの能力は、教員ばかりでなく、ゼミの仲間および、学部の他者からの評価も参考に行われる。さらには、全国的な大学生による討論会に参加するゼミでは、他学の学生との討論内容をも評価の参考とする。
- (3) 点数をとることも大事だが、本質的な理解に達しているかどうかを評価する。本質的に理解していれば、自分の言葉でそれを説明できる。たとえば、専門用語を使わずに、専門科目の学習内容を説明できるかどうかを評価する。ついで、その知識が、どのような分野とのつながりがあり、今後どのように展開していくかを考えることができるかどうかを評価する。

【初年次教育】

高大接続および上記専門教育課程への移行を円滑に行うために、特に簿記・会計科目において、習熟度別にクラス編成を行う。それによって、既修者はより先に進むことができ、初学者は基礎からこれを学ぶことができる。

経済学部 経済学科「カリキュラム・ポリシー」

【教育課程の編成方針】

教養教育として5つの科目群を体系的に設け、「基礎科目群」で現代社会を生きるための基礎力、「人文・社会・健康・自然科目群」で現代社会を豊かに生きるための教養、「キャリア・総合科目群」で生涯にわたって自律的に学び続ける力、「グローバル科目群」及び「地域連携科目群」で、グローバルと地域の視点から社会に貢献できる力の修得を目指す。

専門教育においては、「導入科目群」、「初年次科目群」、「専門基礎科目群」、「コース科

目群」を配置し、各分野の専門性を体系的に高める。

ディプロマ・ポリシーで掲げた目標を達成するための専門教育課程編成は次の通りである。

- (1) 「多角的に分析するための専門知識」を育成するため、「専門基礎科目群」を配置し、経済的思考力や他の社会科学分野の専門基礎力をアップさせ、経済学と他の社会科学分野ならびに情報学などの基礎的分野に関する知識を養う。「コース科目群」を配置し、各分野の専門性を高める。
- (2) 「問題発見、解決能力」を育成するため、4年間一貫したゼミナール教育を設け、専門知識とその応用能力を養い、報告・討論の実践を行う。
- (3) 「産業社会で活躍できる能力」を育成するため、「国際経済」、「地域経済」、「キャリアアッププログラム」の3コースを設け、「キャリアアッププログラム」コースには「公共政策（公務員養成）」、「金融（FP）」、「情報（IT）」、「社会調査」の4プログラムを配置する。

【学修方法】

- (1) 「専門基礎科目群」は知識を身につけるための座学・演習方式を採用し、「コース科目群」では、身につけた知識をもとに思考力・専門基礎力のアップを図る。
- (2) ゼミナールは主として小人数のゼミナール形式による文献講読とディスカッション形式であるが、ディスカッションの中で自ら問題設定するための訓練を行う。そのために、情報検索、実地調査、実施報告を行う。その過程を通じて「問題発見、解決能力」を身につける。
- (3) 各コースについて、「国際経済」では国際社会で活躍するための知識、「地域経済」では地域社会で活躍するための知識、「公共政策」では公務員に必要とされる知識、「金融」ではファイナンシャルプランナーの知識を主として、座学・演習形式で学ぶ。「情報」は情報社会で活躍するための知識、「社会調査」は講義・演習を一体化した学修により、調査の方法を身につける。

【評価方法】

- (1) 「専門基礎科目群」においては小テスト、レスポンスシート、定期試験、課題提出などによって履修者の到達度を出来る限り詳細に把握する。「コース科目群」においては、総合的なレポート、関連する資格取得などの面から評価する。
- (2) ゼミナールにおける評価は、基礎知識の定量的評価に加え、履修者の成長の過程を記録・評価する。ここでは、問題発見、解決能力を評価項目として分けて、評価の具体化を図る。
- (3) 各コースについては、到達目標が明確であり、その達成（点数、課題の完成、資料の作成）に向けた指標に基づいた評価を行う。

【初年次教育】

高大接続および上記専門教育課程への移行を円滑に行うために、以下の初年次教育を行う。

- (1) 学生生活への適応を図り、大学生としての能動的・自律的な学習習慣・態度を身につけるための1年次ゼミを実施する。
- (2) 教養教育と並行し、専門教育を受ける上での基礎となるアカデミックスキルの訓練を1年次専門科目に内挿して行う。

人文学部 人間科学科「カリキュラム・ポリシー」

【教育課程の編成方針】

教養教育として5つの科目群を体系的に設け、「基礎科目群」で現代社会を生きるための基礎力、「人文・社会・健康・自然科目群」で現代社会を豊かに生きるための教養、「キャリア・総合科目群」で生涯にわたって自律的に学び続ける力、「グローバル科目群」及び「地域連携科目群」で、グローバルと地域の視点から社会に貢献できる力の修得を目指す。

ディプロマ・ポリシーで掲げた目標を達成するための専門教育課程編成は次の通りである。

- (1) 個別科学の専門性と人間科学としての総合性を兼ね備えた視点と姿勢および地域社会の一員として貢献する志を育成するため、「ソーシャルワーク専攻」「心理・教育専攻」「地域文化専攻」の3つの専攻を設け、かつ専攻の枠を超えた多角的な学修を促す。
- (2) 問題を発見し、主張を導き、周囲にわかりやすく説明する創造的な思考力、表現力および協同性を育成し、かつ4年間一貫の段階的な少人数教育を保障するため、必修科目の基礎ゼミナール、演習、専門ゼミナールおよび卒業研究などからなる学科共通科目群を設ける。

上記に加え、他学部、他学科の指定科目と共通教育科目の関連科目の履修を可能とし、さらに資格関連科目を配置することで、幅広い視野を身につけるとともにさまざまな分野の資格取得に対応する。

【学修方法】

- (1) 「ソーシャルワーク専攻」では、社会福祉学の基礎や展開・応用に関する科目群を履修すると共に、他者と協力し生活問題の解決を図る力を養うソーシャルワークの演習・実習に関する科目群を設ける。「心理・教育専攻」では、心理学、教育学の科目群を核とし、それらに加えて、人間の多様性を理解し共生社会の実現に向けた課題を学ぶ科目群を段階的に履修する。またとくに障害児・者の特徴の理解及び教育法に関連する科目群を設ける。「地域文化専攻」では、考古学、民俗学、歴史学、社会学および博物館・デジタルアーカイブ関連の科目群を段階的に履修する。またとくに北海道という地域に関連する科目群を設ける。
- (2) 「学科共通科目群」では、1年次から4年次にかけて全員が少人数のゼミナールまたは演習に所属する。1年次の基礎ゼミナールは後述する。1年次後期からはレイトーマッチングにより各自の志向にそった学修を進める。2年次では各自が選択した専攻ごとに分かれて、各自の専門的な関心に即し、対象から問題と結論を導き報告し議論する基本的な力を養う。3年次および4年次前期は各自の関心にそった専門ゼミナールに所属し、専門的な問題の設定、先行研究の把握、適切な方法による資料収集・調査および専門性を同じくする学友のなかでの報告・討論を行う。さらに自己の問題関心を深めたい学生は4年次で卒業研究を履修することができる。

【評価方法】

- (1) 小テスト、中間試験、レスポンスシート、課題提出など多岐にわたって履修者の到達度を把握しながら授業を進め、最終的に定期試験もしくは期末レポートによって評価する。
- (2) 評価方法は、ゼミナールにおける発表や発言等の主体的な参加に見られる平常の学修状況の観察や、提出された課題の到達度、資料収集やプレゼンテーション・討論の習熟度も評価する。卒業研究は、平常の指導の過程および最終的に提出された論文の到達度によって評価する。

【初年次教育】

高大接続および上記専門教育課程への移行を円滑に行うために、以下の初年次教育を行う。

- (1) 学生生活への適応を図り、大学生としての能動的・自律的な学習習慣・態度を身につけるため、少人数による基礎ゼミナールを実施する。ここでは、演習形式をとりつつ、本学科の各専攻での学修内容への理解を深め、レイトーマッチングによる専攻の選択を主体的にまた円滑に行うための準備を進める。
- (2) 「人間科学基礎論」を設ける。個別学問の専門性および総合的な人間科学の視点を兼ね備えた学科の教育課程への導入として位置づけ、複数の担当者によるオムニバス形式によってレイトーマッチングのために必要な情報を提供するとともに人間と人権を尊重する精神を養う。

人文学部 英語英米文学科「カリキュラム・ポリシー」

【教育課程の編成方針】

教養教育として5つの科目群を体系的に設け、「基礎科目群」で現代社会を生きるための基礎力、「人文・社会・健康・自然科目群」で現代社会を豊かに生きるための教養、「キャリア・総合科目群」で生涯にわたって自律的に学び続ける力、「グローバル科目群」及び「地域連携科目群」で、グローバルと地域の視点から社会に貢献できる力の修得を目指す。

ディプロマ・ポリシーで掲げた目標を達成するための専門教育課程編成は次の通りである。

- (1) 「英語圏の言語、文化の専門知識」を育成するため、「英語学」「英米文学」「英米地域研究」「異文化コミュニケーション学」の学問領域について体系的に学べるように科目を配置し、英語圏の言語の理解および英語運用能力の向上に結びつける。
- (2) 「プレゼンテーション技能とコミュニケーション技能」を育成するため、上記の各分野における専門科目の中でプレゼンテーションやディスカッションの機会を提供する。
- (3) 「英語運用能力」を育成するため、英語4技能の基盤を成す英語・英米文学や文化に関する総合的な知識を豊かにする科目および4技能の向上を図る科目を配置する。

【学修方法】

- (1) 1・2年次に学ぶ基礎知識を土台とし、3・4年次はより専門的な内容を学び、段階的に専門知識を積み上げていく。また4年次の専門ゼミナールでは、プレゼンテーションやディスカッション形式で、より主体的な学びを行うと同時に、各自の研究テーマを追求する。
- (2) 英語に関する幅広い専門知識を基に、自らの考えをまとめ、聞き手に分かりやすく伝えたり、他者との間で論理的かつ説得力のあるディスカッションをしたりするための技術を習得する。
- (3) 1年次から4年次までの専門科目における学びを通じて、英語に関する知識を深めながら、英語の理解や産出に関わる技能を身に付ける。

【評価方法】

- (1) レポート、試験、レスポンスシートなど、複数の観点から総合的に適切な評価を行う。また知識や技能の修得のみならず、学習者の学ぶ意欲と理解度の深化を多面的に捉え、学習者の主体的な学びを評価する。
- (2) プレゼンテーションやコミュニケーション技能について、発表や議論の内容のみならず、話の構成や伝え方の面も含めて総合的な評価を行う。
- (3) 4年間に渡る各専門分野での学習を通じて英語4技能がどのように伸びたかを、英語資格・検定試験における得点の推移も含めて評価する。

【初年次教育】

高大接続および上記専門教育課程への移行を円滑に行うために、以下の初年次教育を行う。

- (1) 早期合格者に対し入学前課題を行い、高校在学中から大学入学の期間における学習習慣の継続を促す。またその取り組み状況について、1年担任予定者を中心に情報共有を行い、入学後の修学指導に役立てる。
- (2) 初年次生を中心に、SA・TAによるスタディーサポートデスクの利用を促し、基礎的学力の足固めを支援するとともに、専門分野の学びへの移行を円滑に行う。

人文学部 こども発達学科「カリキュラム・ポリシー」**【教育課程の編成方針】**

教養教育として3つの科目群を体系的に設け、「基礎科目群」で現代社会を生きるための基礎力、「人文・社会・健康・自然科目群」で現代社会を豊かに生きるための教養、「地域連携科目群」で地域の視点から社会に貢献できる力の修得を目指す。

専門教育では、乳幼児から児童期に至る心身の発達を見通すことのできる実践的な力を培い、子どもの未来を担う保育・教育の現場で活躍できる人材を育成する。

ディプロマ・ポリシーで掲げた目標を達成するための専門教育課程編成は次の通りである。

- (1) 「専門的知識」を育成するために「心理・発達」、「社会・福祉・教育」の科目群を配置する。
- (2) 問題解決能力を育成するために、1年次の導入教育から4年次の「卒業研究」まで一貫した少人数教育を保証する。
- (3) プレゼンテーション技能・コミュニケーション技能を育成するため、演習科目や実習科目を配置し、発表や討論を体験できるようにする。
- (4) 子どもに対する共感的視点、教育・保育の現場に対応する創造的実践力を育成するために、「小学校教職課程」、「保育」の科目群を配置し、教育・保育の現場に即した授業内容を展開する。
- (5) 社会教育に関わる科目を設置し、また、学校や保育園等の現場に触れる機会、地域の子どもと触れ合う機会を提供する。

【学修方法】

- (1) 講義科目から、子どもの発達・教育に関わる専門的知識を幅広く身につけ、アクティブ・ラーニングを導入した授業に積極的に参加して理解を深める。
- (2) 演習・実習科目において、学生個人またはグループでの研究、共同制作などを経験し、自らの課題を発見し解決策を考える問題解決能力を身につける。
- (3) 演習・実習科目において、学生個人またはグループによる発表や討論を経験することで、プレゼンテーション技能と、相互に理解するためのコミュニケーション技能を身につける。

- (4) 「小学校教職課程」、「保育」の科目群において、子どもへの共感的視点と、現場の状況に柔軟に対応する創造的実践力を身につける。
- (5) 地域の教育に関係する科目で知識を身につけ、教育・保育の現場や地域の子どもと触れ合うことで実践力を磨く。

【評価方法】

- (1) 「心理・発達」科目群、「社会・福祉・教育」の科目群における専門的知識の修得は、試験、レポート、リアクションペーパーなどで到達度を把握して評価する。
- (2) 問題解決能力は、レポート、発表・討論の内容、参加態度などで到達度を把握して評価する。
- (3) プレゼンテーション技能・コミュニケーション技能は、発表内容、討論への参加態度などで到達度を把握して評価する。
- (4) 共感的視点、創造的実践力は、実践的な取り組みへの参加態度やレポートなどで到達度を把握して評価する。
- (5) 地域の教育に貢献する実践力は、参加態度と成果報告のプレゼンテーションなどで到達度を把握して評価する。

【初年次教育】

高大接続および上記専門教育課程への移行を円滑に行うために、以下の初年次教育を行う。

- (1) 高大接続では、入学者を対象に入学前学習を課す。
- (2) 学生生活への適応と大学生としての自立的な学習態度を身につけるために1年次ゼミを実施する。

心理学部 臨床心理学科「カリキュラム・ポリシー」

【教育課程の編成方針】

教養教育として3つの科目群を体系的に設け、「基礎科目群」で現代社会を生きるための基礎力、「人文・社会・健康・自然科目群」で現代社会を豊かに生きるための教養、「キャリア科目群」で生涯にわたって自律的に学び続ける力及び社会に貢献できる力の修得を目指す。

ディプロマ・ポリシーで掲げた目標を達成するための専門教育課程編成は次の通りである。

- (1) 全ての学びの基礎となるアカデミックスキル及び、心理学的支援の土台となる「自己肯定感」「協働する力」「自己省察力」を培う目的で、必修科目として専修基礎科目の中に臨床心理基礎ゼミナールと臨床心理応用ゼミナールを配置する。
- (2) 心理学的支援、精神保健福祉学、認知科学および、調査研究力、コミュニケーション力、心理的・福祉的援助スキルの基礎力をつける目的で、必修科目または選択必修科目として上記(1)に加えての他の専修基礎科目を配置する。
- (3) 心理学的支援、精神保健福祉学、認知科学および、調査研究力の専門的な学びを体系的に深める目的で選択科目として専修科目を配置する。
- (4) コミュニケーション力と心理的・福祉的援助スキルの実践的養成を行う目的で、選択必修科目として専修職能・実習科目を配置する。
- (5) 上記に加えて他学科科目の履修を認めることで幅広い基礎教養形成への道筋を用意する。

【学修方法】

- (1) 講義・演習による学修：学生の関心領域に基づいた心理学、臨床心理学、精神保健福祉学の専門的知識や技能を段階的に学んでいく。アクティブ・ラーニングを取り入れ、学生の興味や関心を引き出しつつ、協働して問題を解決することができるようにする。
- (2) 体験・実技習得による学修：学外施設の見学・研修、外部の専門家の招請、また学内での実技実習などを通して臨床的現場での現実を見聞し、心理学、臨床心理学、精神保健福祉学の専門家としての基本的な考え方や心理的援助スキル、心理コミュニケーション力などの体験的習得を目指す。
- (3) 社会人としての素養が身につく学修：それぞれの科目においても(1)(2)の学修方針を重視し、専門的知識だけではなく、多様な人間や社会への理解や洞察を深めていくと同時に、社会人として教養が身につくように授業を展開する。

【評価方法】

- (1) 講義科目については、定期試験、レポートなどによって、またアクティブ・ラーニングでは小テスト、リアクションペーパーや小レポートなどによって、心理学、臨床心理学、精神保健福祉学の専門家としての基本的な考え方や技法、対人姿勢などについて履修者の到達度を把握する。
- (2) 演習科目および実習科目については、授業内の取り組み状況と課題提出によって、心理学、臨床心理学、精神保健福祉学に基づく、理解力・実践的対応力が身についたかを把握する。
- (3) 卒業論文については、提出される論文の内容と発表会の内容に基づいて心理学、臨床心理学、精神保健福祉学に関する理解度と、これらを活用して課題を解決する力の到達状況を把握する。

【初年次教育】

高大接続および上記専門教育課程への移行を円滑に行うために、以下の初年次教育を行う。

- (1) 学修概念の転換：初年次には、大学生としてのアイデンティティ形成の一環として、大学入学までの受動的・管理的な学修概念から、能動的・自律的・双方向的な学修概念への転換を促す。
- (2) モチベーションの増進：心理学、臨床心理学、精神保健福祉学の概論を一年次に学ぶことで、幅広く当該分野の全貌を把握するとともに、その中でも興味がある分野を発見し、モチベーションが増進するように促す。
- (3) コミュニケーションの充実：教員と学生のコミュニケーションをはじめ学生同士の交流や大学各部門の相談の場の活用を促し、大学生活へのスムーズな移行と適応を図る。

法学部 法律学科「カリキュラム・ポリシー」

【教育課程の編成方針】

教養教育として5つの科目群を体系的に設け、「基礎科目群」で現代社会を生きるための基礎力、「人文・社会・健康・自然科目群」で現代社会を豊かに生きるための教養、「総合科目群」で生涯にわたって自律的に学び続ける力、「グローバル科目群」及び「地域連携科目群」で、グローバルと地域の視点から社会に貢献できる力の修得を目指す。

法学部は、入学して早い時期に「早期の小さな成功体験」(early small success)をしてもらい、それをファースト・ステップとしてステップ・バイ・ステップで専門知識を修得していくことと、専門知識と実践の融合を重視し、知識偏重に陥らず社会に貢献できる行動力を養うことを、カリキュラムの基本方針とする。

ディプロマ・ポリシーで掲げた目標を達成するための専門教育課程編成は次の通りである。

- (1) 1年次の「法学入門」「憲法入門」「民法入門」「刑法入門」「政治学」などの導入教育によって、法学・政治学に関する基礎知識の修得を始める。
- (2) 2年次から自らの進路にあわせて公共コース、企業コースのいずれかを選択し、それぞれのコースにおける専門科目の履修を通じて、法学・政治学等の専門知識を修得させる。
- (3) 模擬裁判のゼミナールを1年次と2年次にわたり複数設け、法学の専門知識を活かした紛争解決の能力を養う。
- (4) 2年次から履修する講義式の専門科目に加え、少人数の双方向的な「専門ゼミナール」「アドバンストゼミナール」を通じて、専門知識に裏付けられた考察力と判断力を養うとともに、発表し討論する能力を発展させる。
- (5) 1年次の「法学ベーシックスキル」からの早期の小さな成功体験に始まり、2年次以降にも資格・検定試験の受験を誘導するコース横断的なプログラムを設け、さらなるステップへの挑戦の誘導をはかる。
- (6) 地域活動、企業インターンシップの参加に向けた科目を設け、グローバルからローカルに至る様々なところで、現代社会が抱える諸問題の解決に向けて行動する力を身につけさせる。

【学修方法】

- (1) 「学部コア科目」に位置付けられる専門科目を履修し、法学・政治学に関する基礎知識を早期に身につけるとともに、少人数クラスの「基礎ゼミナール」において専門科目の学習に必要なスキルを学ぶ。

- (2) 公共コース、企業コースには「基礎科目」と「展開科目」があり、コースの学びの中心となる「基礎科目」の履修をふまえ「展開科目」で選択の幅を広げ、学問的関心と将来の進路に沿った科目を履修し専門知識を深める。
- (3) 「模擬裁判ゼミナール」を1年次、2年次に履修し、模擬裁判のシナリオをグループ別に作る作業に参加することで、紛争を法的な観点から解決する能力を身につける。
- (4) 2年次からの「専門ゼミナール」「アドバンストゼミナール」では専門的な文献の講読や双方向的な授業方法を通じて、専門知識に裏付けられた判断力と発表力を身につける。またゼミナール論文、卒業論文の作成に取り組むことで論理的考察力を身につける。
- (5) 1年次に「法学ベーシックスキル」で法学の基礎知識を学び法学検定試験ベーシックに合格することで早期の小さな成功を達成し、2年次には次のステップに向けて「法学スタンダードスキル」を履修する。また行政書士等に関連するコース横断的な「プログラム」の専門科目を履修し、自分の進路に合わせた資格検定試験に挑戦する。
- (6) 「地域インターンシップ」、「企業インターンシップ」の履修を通じて地域や企業での体験活動をおこない、グローバルからローカルに至る様々なところで、他者とともに行動する実践的な能力を身につける。

【評価方法】

- (1) 「入門」系の専門科目では、定期試験の結果を柱に小テスト、レスポンスシート、提出課題などを総合的に考慮し成績評価する。「基礎ゼミナール」では、提出課題、発表内容や討論への参加状況などを総合的に考慮し評価する。また法学検定試験ベーシックの受験結果を利用して、履修者の到達度を正確に把握し評価する。
- (2) 各コースの専門科目については、定期試験の結果を柱に、小テスト、レスポンスシート、提出課題などを考慮し評価する。
- (3) 「模擬裁判ゼミナール」については、模擬裁判のシナリオ作りへの熱意、実演等を総合的に評価する。
- (4) 「専門ゼミナール」「アドバンストゼミナール」では発表内容や討論への参加状況、ゼミナール論文などを総合的に考慮して評価する。また卒業論文では、客観的に考察する力、公正に判断する力、文章として表現する力などを総合的に考慮し評価する。
- (5) 指定する資格・検定試験に合格した場合には単位認定をおこなう。4年次の専門科目の中に、学習成果を確認するための授業科目を複数おき選択必修とする。
- (6) 地域・企業での体験活動については、単位認定する条件を満たしていること。さらに活動に関する発表、報告書等をもって評価する。

【初年次教育】

高大接続および上記専門教育課程への移行を円滑に行うために、以下の初年次教育を行う。

- (1) 学生生活への適応を図り、大学生としての能動的・自律的な学習習慣・態度を身に付けさせるため、基礎ゼミナールを開講する。
- (2) 教養科目と並行して、1年生担当の専門科目でも、ノートの取り方、プレゼンテーションの仕方など、専門教育を受ける上で必要になるアカデミックスキルの修得を図る。
- (3) 「入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）」

札幌学院大学「入学者選抜の基本方針」

本学では学力試験だけでは計れないたくさんの可能性を応援し、本学への入学を希望する全ての方を支援するため、様々な入試制度を用意し、多様な学生を受け入れます。

学力試験として「一般入学試験」及び「『大学入学共通テスト』利用入学試験」によって、高等学校卒業に相当する学力と大学での学修に必要な基礎学力の判断をします。

また、「推薦入学試験」、「リフレクション入学試験」では、多様な個性・能力・資質・適性・目的意識を、提出書類、面談、課題論文を通して学力の3要素を総合的に評価し、選考します。

この他、「社会人」、「海外帰国生」、「外国人留学生」を対象とした入学試験によって、多様な価値観を持った人材を積極的に受け入れます。

札幌学院大学「アドミッション・ポリシー」

札幌学院大学は学修面において次のような資質を備えた学生を受け入れます。

- (1) 入学後の学修に適応できる基礎的な知識・技能を有していること。
- (2) 広い教養と深い専門性を身につけ、さらに思考力・判断力・表現力を鍛える意欲のあること。
- (3) 主体的な学修を通じて、多様な価値観を知り、豊かな人間性を磨く意志のあること。
- (4) 様々な問題を他者と協働して解決し、社会に貢献する視野のあること。

経済経営学部 経済学科「アドミッション・ポリシー」

本学科は、以下の資質を備えた学生を受け入れます。

- (1) 高等学校卒業に相当する学力を身につけていること。
- (2) 公民、地理歴史などの学習を通じて、経済学および社会科学分野を学ぶための必要な基礎学力を持っていること。
- (3) 社会的な諸課題について、問題意識をもち、説明・表現できること。
- (4) 地域や社会に貢献するために経済学を学びたいと考えていること。

経済経営学部 経営学科「アドミッション・ポリシー」

本学科は、以下の資質を備えた学生を受け入れます。

- (1) 高等学校卒業に相当する学力を身につけていること。
- (2) 企業経営や地域の諸課題に対して、自分の持っている知識や情報をもとに論理的に考え、それを問題解決の行動として展開できる力を持っていること。
- (3) グローバル化したビジネスや地域の発展について学び、持続的な発展に向けた問題解決に向けて行動する力を持っていること。
- (4) 経営学科で行なうプロジェクト実践、フィールド実践などの実践活動に率先して参加し、実践研究による成長を主体的に追究する力を持っていること。

経営学部 経営学科「アドミッション・ポリシー」

本学科は、以下の能力を身につけている者を受け入れます。

- (1) 高等学校卒業に相当する学力を身につけていること。具体的には、高校で履修する国語、外国語、理科、数学、地理歴史・公民などの社会科科目の内容を理解していること。
- (2) 企業経営や人間の経営行動、消費行動について考察し、理解していること。
- (3) グローバル化したビジネスや地域の発展について、自らの考えを的確に表現し、伝えられること。
- (4) 経営学科で行なうフィールド実践に率先して参加し、経営実践の学修に取り組む意欲があること。
- (5) 経営学を学び、ビジネス感覚を身につける意欲があること。

経営学部 会計ファイナンス学科「アドミッション・ポリシー」

本学科は、以下の能力を身につけている者を受け入れます。

- (1) 高等学校卒業に相当する学力を身につけていること。具体的には、高校で履修する国語、外国語、理科、数学、地理歴史・公民などの社会科科目の内容を理解していること。
- (2) 会計やファイナンス（企業金融や投資理論）について、考察し理解していること。
- (3) グローバル化したビジネスや地域の発展について、自らの考えを的確に表現し、伝えられること。
- (4) 簿記・会計を中心とした資格取得に取り組む意欲があること。
- (5) 会計・ファイナンスを学び、ビジネス感覚を身につける意欲があること。

経済学部 経済学科「アドミッション・ポリシー」

本学科は、以下の能力を身につけている者を受け入れます。

- (1) 高等学校卒業に相当する学力を持っていること。
- (2) 公民科、地理歴史科などの学習を通じて、経済学および社会科学分野を学ぶための必要な基礎学力を持っていること。
- (3) 社会的な諸課題について、問題意識をもち、説明・表現できること。
- (4) 地域や社会に貢献するために経済学を学びたいと考えていること。

人文学部 人間科学科「アドミッション・ポリシー」

本学科は、以下の資質を備えた学生を受け入れます。

- (1) 高等学校卒業に相当する学力を身につけていること。
- (2) 国語、地理歴史、公民などの学習を通じて、人間と社会・文化に関する諸問題を理解するために必要な基礎学力を備えていること。
- (3) 人間と社会・文化に関する諸問題を各種の資料等から多面的にとらえて考察し、それを自らの言葉で説明・表現できること。
- (4) 人間と社会・文化に関心と問題意識を持ち、他者との協働を通して、地域社会の発展と共生社会の実現に貢献したいと考えていること。
- (5) 主体的な専攻選択に向けて、自らの興味関心に基づく多様な学びの展開を具体的に構想できること。

人文学部 英語英米文学科「アドミッション・ポリシー」

本学科は、以下の資質を備えた学生を受け入れます。

- (1) 高等学校卒業に相当する学力を身につけていること。
- (2) 高等学校卒業に相当する英語、国語の基礎学力を備えていること。
- (3) 英語圏を中心とした外国の言語・文学・文化・ニュース・映画などに積極的に触れ、それに関する自分の意見を論理的にわかりやすくまとめ、表現する力を身につけていること。
- (4) 英語に興味を持ち、高等学校在学中に英検（実用英語技能検定）準2級以上を目標に取り組んでいること。また、大学入学後に英語の実践的運用能力（英検2級以上もしくはそれに相当するTOEICレベル）を身につけるよう取り組む意欲があること。
- (5) 多様な文化や言語に関心があり、その理解を海外留学、国際交流などを通して深めることに興味があること。
- (6) 英語力やコミュニケーション力を活かした社会貢献を目指していること。

人文学部 こども発達学科「アドミッション・ポリシー」

本学科は、以下の資質を備えた学生を受け入れます。

- (1) 高等学校卒業に相当する学力を身につけていること。
- (2) 国語の基礎学力を備えていること。
- (3) 子どもの発達や教育・保育に関するニュースや文献に積極的に触れ、自分の持っている知識や経験をもとに論理的に考え、それを表現できること。
- (4) 自らの興味・関心や目指すべき進路（小学校教員、保育士など）に基づいて、学びをどのように展開したいかを主体的かつ具体的に考えることができること。
- (5) 人間発達の広い視野に立ち、子どもの発達支援や教育に寄与しようとする意欲を持つこと。
- (6) 高等学校等での課外活動や地域や子どもに対するボランティアなどの多様な活動経験を有する、あるいは、今後行いたいという強い意欲があること。

心理学部 臨床心理学科「アドミッション・ポリシー」

本学科は、以下の資質を備えた学生を受け入れます。

- (1) 高等学校卒業に相当する学力を身につけていること。
- (2) 国語、地理歴史、公民、数学、理科、英語などの基礎的学習を通し、心理学を学ぶために必要な基礎知識を習得していること。
- (3) 問題を抱えた人の心を研究するために、人間存在に関する深い理解を通して問題の背景について考える力があること。
- (4) 心の問題を抱えた人を援助するために、状況に合わせて適切に判断する力を有していること。
- (5) 先入観にとらわれず、柔軟な視点でものごとを捉える姿勢があること。
- (6) 人間尊重の立場から地域社会に貢献しようとする意欲があること。

法学部 法律学科「アドミッション・ポリシー」

本学科は、以下の資質を備えた学生を受け入れます。

- (1) 高等学校卒業に相当する学力を身につけていること。
- (2) 高等学校等において、法学・政治学を学ぶ上で特に必要となる公民、地理歴史に関心をもち学習に積極的であること。

- (3) 高等学校で課外活動や学校内・学校外でのボランティア活動などの経験があり、協調性をもつこと。
- (4) 法学・政治学の専門知識と判断力を身につけ、自分の視野を広げ社会に貢献する意欲をもつこと。
- (5) 自らの将来について考え、選んだ進路に進めるよう4年間を通じてステップアップの努力ができること。

別表2 大学院における3ポリシー

(1) 「修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）」

法学研究科「ディプロマ・ポリシー」

本研究科のカリキュラムにもとづき、その成果を修士論文、又は特定課題研究論文としてまとめ、以下の観点からの評価に基づき審査に合格した者に修士（法学）の学位を授与します。

- (1) 法学や政治学に関する高度な専門的知識を修得している。
- (2) 現実の社会において有用な高度の理論と実務能力を備えている。
- (3) 課題を的確に把握し、より適切な解決に導く能力と判断力を身につけている。
- (4) 論文作成にあたっては、論旨が明確であり、それを論理的に構成し、明確に表現できる。

臨床心理学研究科「ディプロマ・ポリシー」

本研究科のカリキュラムにもとづき、その成果を修士論文としてまとめ、以下の観点からの評価に基づき審査に合格した者に修士（臨床心理学）の学位を授与する。

- (1) 高度な臨床心理学の専門的知識・論理および実践的スキルを修得している。
- (2) 心理臨床における責任感と倫理観を身につけ、さまざまな人間の心の問題を理解し、適切な援助ができるスキルと能力を修得している。
- (3) 社会貢献できるような心理臨床の実践力を身につけている。
- (4) 心理臨床に関する高度な研究を行うことができる。

地域社会マネジメント研究科「ディプロマ・ポリシー」

本研究科のカリキュラムにもとづき、その成果を修士論文または特定課題としてまとめ、以下の観点からの評価に基づき審査に合格した者に修士（地域社会マネジメント学）の学位を授与します。

- (1) 地域社会再生を担い得るプロフェッショナルとして、総合的・統合的・学際的なマネジメント力を修得している。
- (2) 地域社会再生を担い得るプロフェッショナルとして3つの開発能力＝「地域をデザインする能力」・「地域をマネジメントする能力」・「地域の課題を解決する能力」を修得している。
- (3) 研究分野（コミュニティ系研究分野、経済経営会計系研究分野）において、各自が設定した研究テーマの課題を解決する能力を修得している。

(2) 「教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）」

法学研究科「カリキュラム・ポリシー」

ディプロマ・ポリシーで掲げた目標を達成するための教育課程編成は次の通りである。

- (1) 高度な専門的な研究能力と実務的な実践能力を身につけさせるため、基礎科目、公法科目、民法科目、政治・国際科目をバランスよく体系的に編成する。
- (2) 修士論文の執筆に向けて指導教授・院生間の双方向教育を重視するとともに、問題を的確に把握し、解決する能力を身につけさせるという教育の観点から、1年次後期から2年次前期・後期にかけて履修する演習科目6単位を必修とする。
- (3) 税理士資格の取得を目指す院生の教育を強化するために、「税法特講」の開講に加えて、実務家教員による「税法各論特講」を配置する。

臨床心理学研究科「カリキュラム・ポリシー」

本研究科では、ディプロマ・ポリシーに掲げる目標を達成するため、以下の方針に基づき教育課程を編成します。

- (1) 「専門的知識・論理」「実践的スキル」を修得させ心理臨床の基礎を固めるための根幹科目として、臨床心理学特論Ⅰ・Ⅱ、臨床心理面接特論Ⅰ・Ⅱ、臨床心理査定演習Ⅰ・Ⅱ、心理支援に関する理論と実践、心理的アセスメントに関する理論と実践を設定する。

- (2) 「責任感と倫理観」「適切な援助ができる技能と能力」を修得させるために、「心の成長・発達科目群」及び「心の障害・健康科目群」の中から自分の専門領域を決め、修士論文へと繋げていく。「心の問題を多角的に理解」する能力を習得させるために、研究実践能力に関わる科目、身体心理に関わる基礎的科目を配置する。また、「適切な援助ができる技能と能力」を習得させるために、実践分野ごとにおける心理学理論と支援技能に関する科目を配置し、学生の視野と対応力の向上を目指す。
- (3) 「実践力」を身につけるため、心理実践実習Ⅰ、心理実践実習Ⅱ（臨床心理実習Ⅰ）を配置する。これらを通して、学外施設での実習を経験し、地域住民のための相談機関である心理臨床センターで相談ケースを担当しスーパービジョンを受ける。また、担当ケースをインターク・カンファレンス、ケース・カンファレンスにおいて発表する。こうした実践的教育を中心に臨床能力と研究能力を培い、社会に貢献できる公認心理師及び臨床心理士養成を目指す。
- (4) 「心理臨床に関する高度な研究」を行えるようになるよう、臨床心理学研究Ⅰ・Ⅱを配置するとともに、修士論文合格を、本研究科修了要件の一つとする。

地域社会マネジメント研究科「カリキュラム・ポリシー」

本研究科は2研究分野（コミュニティ系研究分野、経済経営会計系研究分野）から構成されている。何れの研究分野を志向する場合においても、総合性・統合性・学際性を修得できるカリキュラムを構成する。

ディプロマ・ポリシーで掲げた目標を達成するための教育課程編成は次の通りである。

- (1) 「総合的・統合的・学際的なマネジメント力」を修得させるために、これらの総合性能力を育成する各分野からなる基本科目に加え、実践的フィールド・教材を機軸としたカリキュラムを構成する。
- (2) 3つの開発能力「地域をデザインする能力」・「地域をマネジメントする能力」・「地域の課題を解決する能力」を身につけさせるために、展開科目群に2つの専門群（A）コミュニティ科目、（B）ビジネス科目を配置し、これらの3つの開発能力を育成するためのカリキュラムを構成する。
- (3) 「各自が設定した研究テーマの課題を解決する能力」を身につけさせるために、特別演習Ⅰ・Ⅱ及びⅢにおいて、研究テーマに基づく指導教員の個別指導を通じ、修士論文もしくは特定課題研究として論文を作成するカリキュラムを構成する。

- (3) 「入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）」

法学研究科「アドミッション・ポリシー」

本研究科は、大学卒業に相当する学力を身につけている以下の者を受け入れます。

- (1) 基本的な社会的課題に対して、自分の持っている知識や技術を用いて適切に判断し、解決できる能力を身につけることをめざす者。
- (2) 法学や政治学研究を通じて、大学や研究所等で研究・教育に従事することをめざす者。
- (3) 実務に役立つ高度な理論および能力を通じて、行政や民間企業の法務分野あるいは税法務分野で、活躍したいと考える者。
- (4) 高度な教育資格取得を通じて、教育の発展に寄与できることをめざす者。

臨床心理学研究科「アドミッション・ポリシー」

本研究科は、以下の能力を身につけている者を受け入れます。

- (1) 大学卒業に相当する学力を身につけている。
- (2) 高度な臨床心理学の専門的知識・論理および実践的スキルを習得する素地となる、臨床心理学の基礎的な知識やスキルを身につけている。
- (3) 心理臨床家に必要な責任感、倫理観、スキルや能力を身につける素地となる、人間尊重の態度、柔軟な視点、様々な知見を統合しそれを表現する力をもっている。
- (4) 実習科目の素地となる、人とのかかわりを通して自らの潜在的な資質を成長させる意欲をもっている。
- (5) 同時進行する様々な取り組みを遂行可能なように計画し、実行し、振り返る力をもっている。

地域社会マネジメント研究科「アドミッション・ポリシー」

本研究科は、以下のような方を求めます。

- (1) 地域活性化に強い使命感を持つ社会人。
- (2) 組織におけるキャリアデザイン向上を目指し、組織人として地域活性化に資していくことを希求する社会人。
- (3) 生涯学習的学びを通じて、持続可能な地域活性化に寄与していくことを希求する社会人。
- (4) 学部から直接進学し、(イ) 研究者を志望する者、(ロ) 就業とこれに繋がる地域の活性化を意識した社会的活動を希求する者、(ハ) 専門職業人資格取得を目指す者。